

バランスシートに見る稚内市の資産と負債

本市では、市民の皆様には財政状況に関する情報を公表する一つの手法として、企業会計的手法を活用し、本市が保有する資産・負債等のストックの状況を総合的に表示し、経営資源とその調達財源を明らかにする「バランスシート」の作成を平成14年度の決算から行っています。

バランスシートの左側（借方）の資産の部総額984億円は、これまで市が整備してきた土地や建物、備品、現金や預金等の資産の状況をあらわし、将来にわたり行政サービスを提供することができる価値です。

資産の部では、建物・土地を中心とした「有形固定資産」が、総資産の86%、848億円を占めています。

行政目的別にみると、道路や住宅等の土木費が、有形固定資産の57%、学校や図書館等の教育費が26%と大きな比率を占めています。

資産は、土地を除き毎年減価償却されますので、新しいほど資産価値が高く、毎年その価値は下がってきます。

また、有形固定資産のうち、土地は10%で82億円となっています。

「投資等」は、企業会計への出資金や、市が行っている貸付金・特定目的のために積立てている基金で、総資産の12%で115億円となっています。

「流動資産」は、現金・預金のほか、市税等の未収金であり、総資産の2%で21億円となっています。

流動資産を前年度と比較すると1億円の減となっており、主なものは減債基金の取り崩しによるものです。

バランスシートの右側（貸方）は、負債と正味資産で構成されています。

負債は、334億円であり、将来において支払いや返済の必要があるものであり、今後、各施設を利用する世代が負担するものです。

負債の部では、地方債や退職給与引当金をはじめとする「固定負債」と、翌年度の返済に充てる「流動負債」に区分されます。

地方債は、多額の経費を必要とする公共施設を整備する際に借り入れた借入金で、負債合計の81%、271億円となっています。（このうち約60%は後年度の地方交付税で財源措置されます。）

退職給与引当金は、年度末に全職員が退職したものと想定した場合の退職金、37億円を計上しています。

正味資産の部総額650億円は、シートの左側（借方）に計上されている資産のうち、すでに市民の皆様が支払いをされた税金や国や道からの補助金を財源として取得している金額を示しています。

これは、これまでの世代の社会資本形成の負担額であって、この比率が高ければ、今後の世代に引き継ぐ資産が多いことを示します。

総資産に占める正味資産の割合は66%であり、昨年とほぼ同じ状況となっています。（なお、資産構築時の財源である国・道支出金は、資産の耐用年数に合わせて償却されています。）

バ ラ ン ス シ ー ト

(平成18年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資 産 の 部]	[負 債 の 部]
1. 有形固定資産	1. 固定負債
(1) 総務費 2,849,090	(1) 地方債 27,125,205
(2) 民生費 3,108,552	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 2,663,107	① 物件の購入等 12,020
(4) 労働費 229,369	② 債務保証又は損失補償 0
(5) 農林水産業費 3,883,072	債務負担行為計 12,020
(6) 商工費 663,694	(3) 退職給与引当金 3,679,701
(7) 土木費 48,118,811	固定負債合計 30,816,926
(8) 消防費 148,044	2. 流動負債
(9) 教育費 22,156,884	(1) 翌年度償還予定額 2,639,569
(10) その他 1,042,657	(2) 翌年度繰上充用金 0
計 84,863,280	流動負債合計 2,639,569
(うち土地 8,191,536)	負 債 合 計 33,456,495
有形固定資産合計 84,863,280	[正 味 資 産 の 部]
2. 投資等	1. 国庫支出金 22,824,577
(1) 投資及び出資金 8,381,850	2. 都道府県支出金 5,088,083
(2) 貸付金 376,052	3. 一般財源等 37,064,708
(3) 基金	正 味 資 産 合 計 64,977,368
① 特定目的基金 1,814,785	負 債 ・ 正 味 資 産 合 計 98,433,863
② 土地開発基金 787,829	
③ 定額運用基金 103,469	
基金計 2,706,083	
投資等合計 11,463,985	
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	
① 財政調整基金 200,395	
② 減債基金 1,291,646	
③ 歳計現金 179,158	
現金・預金計 1,671,199	
(2) 未収金	
① 地方税 300,471	
② その他 134,928	
未収金計 435,399	
流動資産合計 2,106,598	
資 産 合 計 98,433,863	

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの	1,266,702 千円
②債務保証及び損失補償に係るもの	9,846,578 千円
③利子補給等に係るもの	498,995 千円
④その他に係るもの	6,351,710 千円
①+②+③+④ 計	17,963,985 千円

稚内市の「行政コスト計算書」からわかること

地方公共団体は、道路や建物など将来の世代が利用できるような「資産の形成」ばかりだけではなく、形として残らない人的サービスや給付サービスも大きな比重を占めます。

行政コスト計算書は、資産形成につながらない経費を示すため、行政サービスの提供にどれだけの経費がかかっているのかを示すもので、民間企業における「損益計算書」にあたるものです。

行政コストは、「人にかかるコスト」、「物にかかるコスト」、「移転支出的なコスト」、「その他のコスト」の4つに分類することができます。

本市の行政コストの総額は、189億円で、市民一人あたりに換算すると、約46万円の行政サービスが提供されたこととなります。

このうち、人件費など「人にかかるコスト」が33億円、物件費や減価償却費など「物にかかるコスト」が69億円、扶助費や補助費など「移転的支出にかかるコスト」が79億円、公債費などの「その他のコスト」が8億円となっています。

目的別にみると、民生費が50億円と一番多く、これは、生活保護や各種手当の給付など「移転支出的なコスト」が多いためです。

土木費は40億円で、これは、多額の有形固定資産に対する減価償却費など「物にかかるコスト」が多くなっているためです。

総務費は20億円で、これは、内部管理的な業務が中心であり「人にかかるコスト」と「物にかかるコスト」が多くなっています。

これらの経費を、使用料・手数料で7億円、国・道支出金で23億円、市税や地方交付税などの一般財源で134億円の収入で賄っていることとなります。

平成17年度の特徴は、「費用」は、ほぼ横ばいですが、「収入」が減少しています。

「費用」については、人件費（退職給与引当金含む。）は減少しておりますが、普通建設事業費が増加しております。

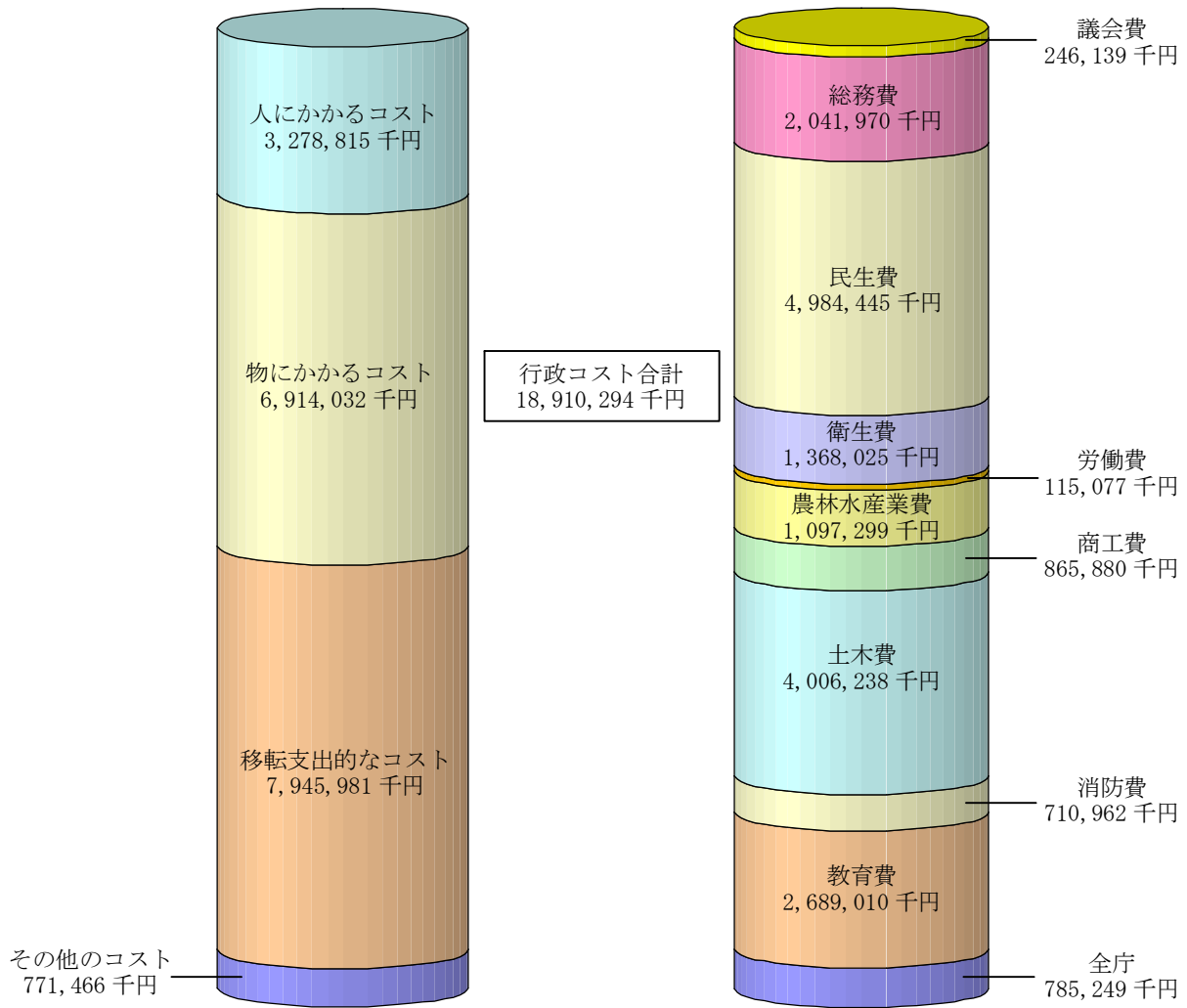
「収入」の減少要因は、一般財源である地方交付税、市税の減少が大きな要因となっております。

今後も市税や地方交付税の伸びが見込めない現状では、行政サービスのコストと、これに見合う収入の確保が重要であると考えます。

このため、これまで以上に徹底したコスト削減に努めるとともに、受益と負担の原則を十分考慮していかなければなりません。

平成17年度の本市バランスシートと行政コスト計算書からわかることは、正味資産を増し、負債を少なくする財政運営が求められるとともに、入ってくる収入に見合った行政コストの見直しが必要です。

特に、資産形成を行う場合は、将来の負担を考慮し、緊急性や必要性を十分勘案し、バランスのとれた財政運営を行うことが求められています。



■収入の部

(単位：千円)

一般財源等	13,374,143
国庫支出金	1,470,803
道支出金	807,577
使用料・手数料	664,486
分担金・負担金	131,209
財産収入	281,690
繰入金	152,473
地方債	74,000
諸収入	797,431
収入合計	17,753,812
当期純余剰	▲1,156,482
国庫支出金取崩高	822,651
道支出金取崩高	▲373,786
当期一般財源増加額	▲707,617
前期繰越一般財源等	37,772,325
当期末一般財源等	37,064,708